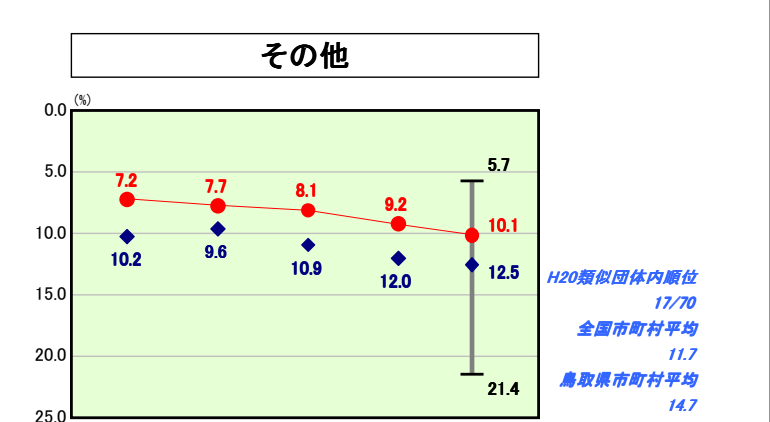
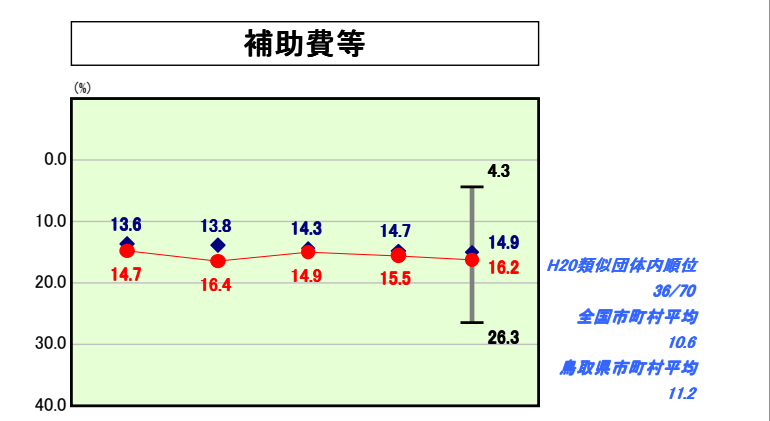
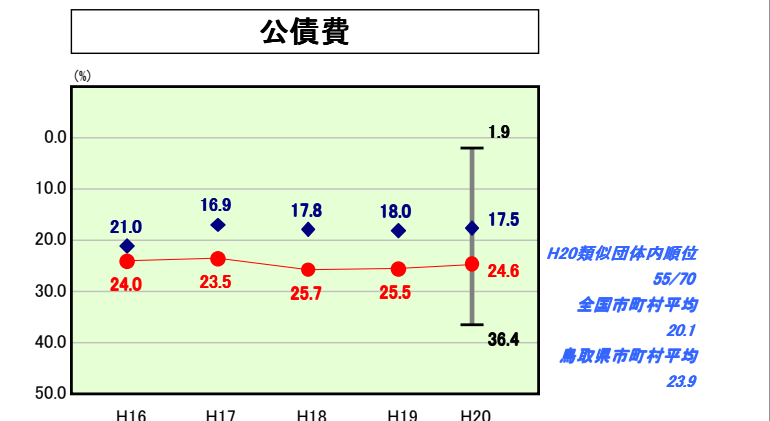
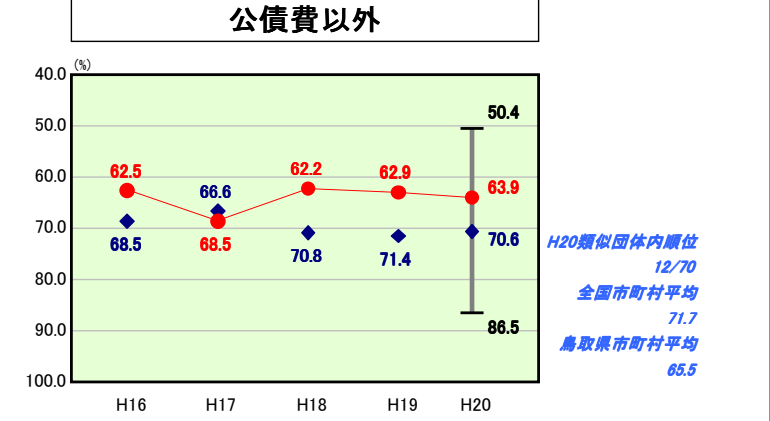
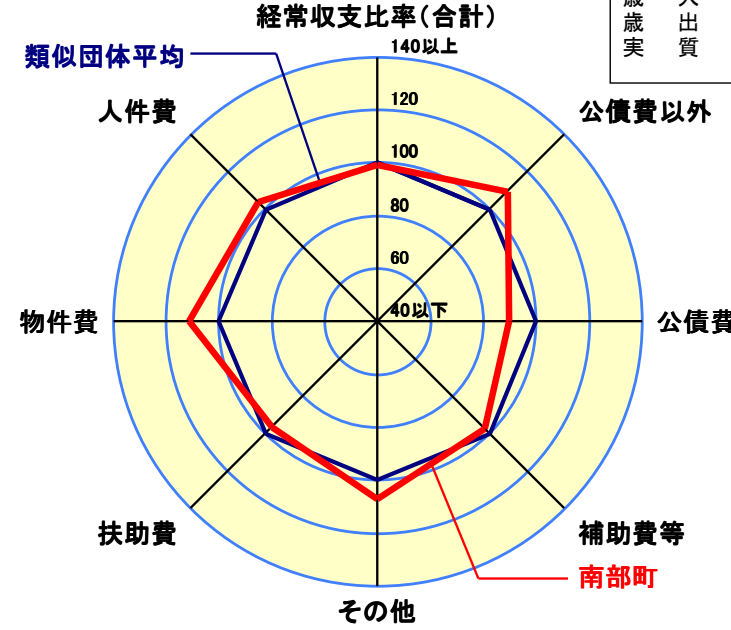
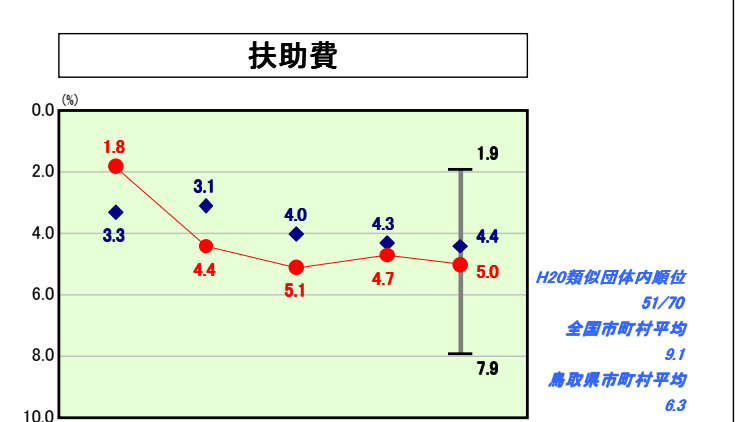
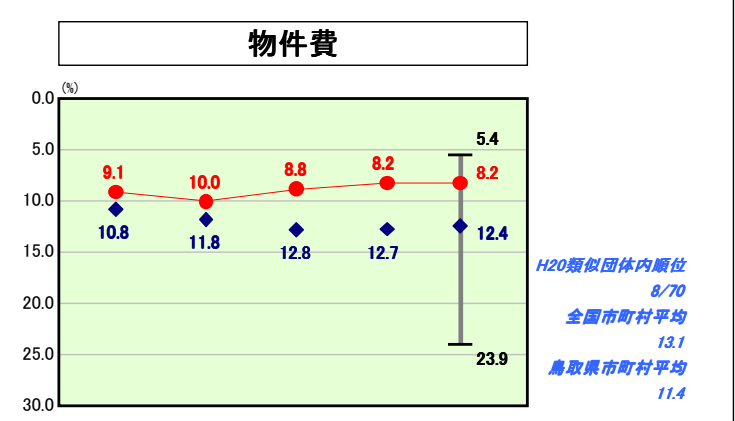
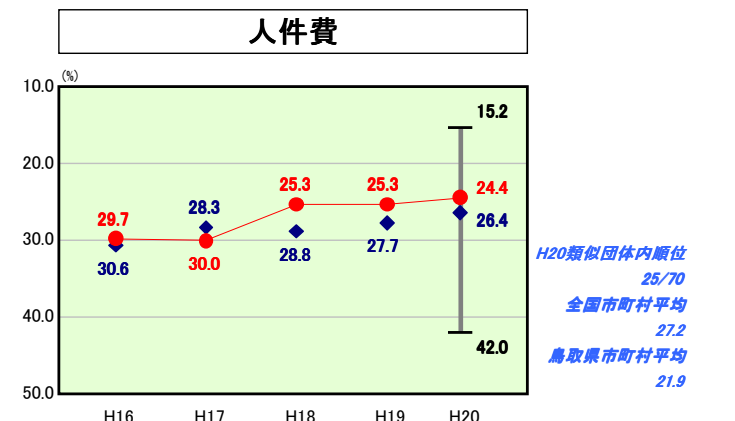
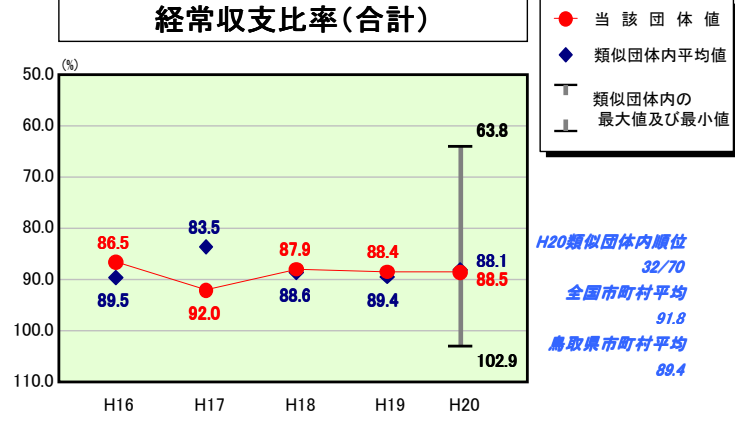


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	口積	11,945人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	4,321,793千円
歳出総額		6,936,282千円
実質収支		6,779,892千円
		116,482千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【経常収支比率】**  
退職勧奨、新規採用の抑制により職員数を削減、【普通会計決算統計ベースで166人(平成17年4月1日現在)→136人(平成21年4月1日現在)】さらには給与カット(特別職10%、一般職平均3%)を継続実施、現給保障の減額により人件費の削減を図っている。また高止まりしている公債費の抑制を図るため、低利率への借換、鳥取西部地震の貸付金償還の繰り延べを実施し、経常経費の抑制に努めているが、高い比率となっている。

**【人件費】**  
退職勧奨、新規採用の抑制により職員数の削減を図り、さらに給与カット、現給保障の減額により人件費の削減に努めているため減少傾向にある。

**【物件費】**  
旅費日当の廃止をはじめ、指定管理者制度導入、土日の日直業務委託を職員による業務に変更などで減少傾向にある。

**【扶助費】**  
制度の拡充や福祉サービスの多様化により増加傾向にある。

**【公債費】**  
低利率への借換、鳥取西部地震の災害復旧のために借入れた貸付金の償還繰り延べにより減少しているが、依然として高い数値となっている。今後予定している投資的事業について内容の精査、事業の先送りなどを行い地方債発行の縮小に努め、適正な公債費管理を行っていく必要がある。

**【補助費】**  
補助費は前年度と同程度の数値であるが、今後病院建設に係る起債償還の増加に伴い、交付税措置分として支出する額が増加する見込みである。

**【その他】**  
類似団体平均、全国平均に比べ低い数値であるが、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加、農業集落排水事業特別会計をはじめとする下水道事業への繰出金の起債償還に伴う増加や施設等の老朽化により維持補修費が増加しているため年々増加傾向にある。